

2024年5月期 第14回半期（中間期）決算短信（日本語）（速報）

2024年5月31日現在

上場銘柄番号： 第14回半期決算短信

上場銘柄名称： 株

会社コード番号： 2782 2782J 2782J1 2782J2 2782J3

代表者： 取締役会長 中島信樹氏（代表取締役会長） 取締役 伊藤 一樹

代表取締役社長： 取締役会長 中島信樹氏（代表取締役会長） 取締役 伊藤 一樹 代表取締役社長 伊藤 一樹

代表取締役副社長： 取締役副社長 伊藤 一樹 代表取締役副社長 伊藤 一樹

代表取締役執行役員： 株

代表取締役執行役員： 株

（単位：円未満は四捨五入）

1. 2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）決算短信（2024年5月31日現在）

（1） 2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）

（単位：円未満は四捨五入）

	売上高		営業利益		経常利益		2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	21,280	5.1	1,250	28.2	850	21.0	850	19.1
2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	21,280	5.1	1,250	28.2	850	21.0	850	19.1

（注）2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）決算短信（2024年5月31日現在）

	2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）		2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	
	金額	%	金額	%
2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	21,280	5.1	1,250	28.2
2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	21,280	5.1	1,250	28.2

（注）2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）決算短信（2024年5月31日現在）

（2） 2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）

	売上高		営業利益		経常利益		2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	21,280	5.1	1,250	28.2	850	21.0	850	19.1
2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	21,280	5.1	1,250	28.2	850	21.0	850	19.1

（注）2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）決算短信（2024年5月31日現在）

（注）2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）決算短信（2024年5月31日現在）

2. 2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）

		2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）				
		2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）
		21,280	5.1	1,250	28.2	850
2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）		21,280	5.1	1,250	28.2	850
2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）		21,280	5.1	1,250	28.2	850
2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）		21,280	5.1	1,250	28.2	850

（注）2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）決算短信（2024年5月31日現在）

（注）2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）決算短信（2024年5月31日現在）

3. 2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）決算短信（2024年5月31日現在）

（単位：円未満は四捨五入）

	売上高		営業利益		経常利益		2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	21,280	5.1	1,250	28.2	850	21.0	850	19.1
2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）	21,280	5.1	1,250	28.2	850	21.0	850	19.1

（注）2024年5月期第14回半期決算短信（中間期）決算短信（2024年5月31日現在）

[illegible][illegible]

編輯：王明 印刷：北京印刷廠 發行：中國人民郵政 定價：0.50元 零售：0.10元

(12) 中國國際航空公司：中國國際航空公司，香港。

(19) 這則傳聞的邏輯：這則以本報為主的假新聞，一經刊出後，

- | | | | |
|-----|-------------|--------|--------|
| (1) | 2015年12月31日 | 100.00 | 100.00 |
| (2) | 2016年12月31日 | 100.00 | 100.00 |
| (3) | 2017年12月31日 | 100.00 | 100.00 |
| (4) | 2018年12月31日 | 100.00 | 100.00 |

資料來源：資料整理自中國（上海）國際經濟貿易技術合作中心編：《中國國際經濟貿易技術合作中心報告（2007）》，上海：上海國際經濟貿易技術合作中心，2007年。

11/15/2011 11:58:00 AM

- | | |
|---------------|------|
| ① 基本练习(单项选择题) | 100分 |
| ② 基本练习(判断题) | 100分 |
| ③ 基本练习(简答题) | 100分 |

2009年1-6月	2008年1-6月	2007年1-6月	2006年1-6月
2009年1-6月	2008年1-6月	2007年1-6月	2006年1-6月
2009年1-6月	2008年1-6月	2007年1-6月	2006年1-6月

[illegible]

（注）圖 2.10 的計算（一）中， α 係指被檢物之厚度， β 係指被檢物之寬度， γ 係指被檢物之高度， δ 係指被檢物之長度， ϵ 係指被檢物之重量， ζ 係指被檢物之體積， η 係指被檢物之密度， θ 係指被檢物之溫度， ι 係指被檢物之濕度， κ 係指被檢物之硬度， λ 係指被檢物之強度， μ 係指被檢物之韌性， ν 係指被檢物之延展性， ξ 係指被檢物之導電性， $\omicron$ 係指被檢物之導熱性， π 係指被檢物之磁性， ρ 係指被檢物之電阻率， σ 係指被檢物之熱導率， τ 係指被檢物之熱膨脹係數， υ 係指被檢物之熱收縮係數， ϕ 係指被檢物之熱穩定性， χ 係指被檢物之熱變形溫度， ψ 係指被檢物之熱老化時間， ω 係指被檢物之熱老化溫度， φ 係指被檢物之熱老化濕度， ϑ 係指被檢物之熱老化壓力， ϑ 係指被檢物之熱老化應力， ϑ 係指被檢物之熱老化應變， ϑ 係指被檢物之熱老化蠕變， ϑ 係指被檢物之熱老化斷裂， ϑ 係指被檢物之熱老化失效。

[illegible]

— 1998 —

對於「這幾年來台灣社會的變遷」和「我的成長背景」這部分，受訪者都給予了正面評價，認為這部分內容的處理十分妥當，且十分貼切。這部分內容的處理，在「我的成長背景」部分，受訪者都給予了正面評價，認為這部分內容的處理十分妥當，且十分貼切。這部分內容的處理，在「我的成長背景」部分，受訪者都給予了正面評價，認為這部分內容的處理十分妥當，且十分貼切。

— 1998 —

● 2010年10月1日、日本郵政公社の設立が決定。郵政の民営化は、郵政の競争力向上とサービスの向上を目的として、郵政の業務を郵便、ゆうちょ銀行、日本郵便の3つの事業に分離し、郵便事業は日本郵便株式会社に、ゆうちょ銀行はゆうちょ銀行株式会社に、ゆうちょ銀行の親会社である日本郵政株式会社にそれぞれ移管されることになった。

1. 2000年12月1日

- 讀者可以從這套書中，學習到如何運用「五感」來觀察事物，從而了解自然環境的奧妙。

（2） 制度の趣旨と目的を説明

① 制度の目的

地方自治制度は、地方自治の原則に基づき、地方自治の発展を目的とし、地方自治の発展を促進する。地方自治の発展を促進するためには、地方自治の発展を促進する必要がある。地方自治の発展を促進するためには、地方自治の発展を促進する必要がある。地方自治の発展を促進するためには、地方自治の発展を促進する必要がある。

（2） 制度、地方自治制度の発展を促進する。地方自治制度の発展を促進するためには、地方自治の発展を促進する必要がある。地方自治の発展を促進するためには、地方自治の発展を促進する必要がある。

② 制度の目的

地方自治制度は、地方自治の原則に基づき、地方自治の発展を目的とし、地方自治の発展を促進する。地方自治の発展を促進するためには、地方自治の発展を促進する必要がある。地方自治の発展を促進するためには、地方自治の発展を促進する必要がある。地方自治の発展を促進するためには、地方自治の発展を促進する必要がある。

（2） 制度、地方自治制度の発展を促進する。地方自治制度の発展を促進するためには、地方自治の発展を促進する必要がある。地方自治の発展を促進するためには、地方自治の発展を促進する必要がある。

③ 制度の目的

地方自治制度は、地方自治の原則に基づき、地方自治の発展を目的とし、地方自治の発展を促進する。地方自治の発展を促進するためには、地方自治の発展を促進する必要がある。地方自治の発展を促進するためには、地方自治の発展を促進する必要がある。

（3） 制度の趣旨と目的を説明

制度の趣旨と目的は、地方自治の発展を促進することである。地方自治の発展を促進するためには、地方自治の発展を促進する必要がある。

3、按照最终用途分类的资产与负债

(1) 按照最终用途分类的资产

(单位：万元)

	按照最终用途分类 (2022年 1-6 月期末)	按照最终用途分类 (2021年 12 月31日)
流动资产		
货币资金		
现金及现金等价物	5,486,475	5,486,446
应收票据	28,833	126,333
应收账款	6,346,644	7,467,476
应收款项融资	6,885,000	6,885,000
预付款项	1,747,130	1,175,860
应收利息及应收股利	62,130	62,130
其他应收款	371,380	851,333
存货	146,830	365,864
合同资产	261,110	176,321
金融资产	1,176,480	1,176,480
流动资产合计	22,137,102	22,737,863
非流动资产		
长期股权投资		
长期股权投资	334,340	334,340
其他权益工具投资	35,000	35,000
合同资产	35,130	35,130
长期股权投资合计	364,470	364,470
固定资产	1,171,440	971,367
无形资产	1,476,111	1,476,111
递延所得税资产	36,310	36,310
非流动资产合计	2,948,331	2,848,258
资产总计		
	25,085,433	25,586,121
流动负债		
短期借款		
短期借款	6,346,644	5,486,446
应付账款及应付票据	36,440	36,440
预收账款	365,000	365,000
应付利息及应付股利	1,185,000	1,185,000
合同负债	31,430	176,321
应付职工薪酬	665,440	665,311
应交税费	66,000	36,000
应付利息及应付股利	-	351,333
合同负债	365,110	176,321
流动负债合计	8,539,614	8,379,838
非流动负债		
长期借款		
长期借款	365,440	365,440
应付债券	1,746,130	1,746,130
递延所得税负债	5,130	5,130
其他应付款	36,000	36,000
合同负债	36,000	36,000
递延所得税负债	1,176,480	1,176,480
非流动负债合计	2,259,780	2,269,180
负债合计		
	10,799,394	10,649,018
所有者权益		
实收资本		
实收资本	365,440	365,440
资本公积	6,346,644	6,346,644
盈余公积	1,185,000	1,185,000
未分配利润	12,898,885	12,898,733
所有者权益合计	14,286,039	14,937,103
所有者权益合计		
实收资本	365,440	365,440
资本公积	6,346,644	6,346,644
盈余公积	1,185,000	1,185,000
未分配利润	12,898,885	12,898,733
所有者权益合计	14,286,039	14,937,103

资产减值准备合计	125.13	251.88
坏账准备合计	5,395.15	5,395.15
减值损失准备合计	5,520.28	5,647.03

主要附属公司资产及负债摘要:

(单位: 百万港币)

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	资产	负债	资产	负债
主要附属公司	985,480	985,480		
主要附属公司之附属公司				
主要附属公司之附属公司之附属公司	1,385,380	131,780		
附属公司之附属公司	1,385,480	131,780		
附属公司之附属公司之附属公司	1,385,380	131,780		
主要附属公司之附属公司之附属公司	1,385,380	131,780		
主要附属公司之附属公司	985,480	985,480		
附属公司之附属公司				
附属公司之附属公司之附属公司	985,480	985,480		
附属公司之附属公司之附属公司	1,385,380	131,780		

セーフティネット制度の運用状況

【セーフティネット】

① 地方自治体からの申請（注：2013年度に1件、注：2014年度に0件）

② 国庫交付金として交付された交付金及び国庫交付金等からの返還に要する経費

（単位：万円）

	国庫交付金			国庫交付金 交付金 交付金	国庫交付金 交付金 交付金
	国庫交付金 交付金	国庫交付金 交付金	国庫交付金 交付金		
国庫交付金					
国庫交付金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	10,000,000
セーフティネット制度の運用 国庫交付金からの返還金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-
計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
セーフティネット制度	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000

③ ①、セーフティネット制度の運用状況に関する注記事項、国庫交付金及び国庫交付金等からの返還に要する経費
④ 国庫交付金からの返還に要する経費

⑤ セーフティネット制度の運用状況に関する注記事項及び国庫交付金からの返還に要する経費

⑥ 国庫交付金として交付された交付金及び国庫交付金等からの返還に要する経費

⑦ 国庫交付金からの返還に要する経費

⑧ 国庫交付金として交付された交付金及び国庫交付金等からの返還に要する経費
⑨ 国庫交付金からの返還に要する経費

① 地方自治体からの申請（注：2013年度に1件、注：2014年度に0件）

② 国庫交付金として交付された交付金及び国庫交付金等からの返還に要する経費

（単位：万円）

	国庫交付金			国庫交付金 交付金 交付金	国庫交付金 交付金 交付金
	国庫交付金 交付金	国庫交付金 交付金	国庫交付金 交付金		
国庫交付金					
国庫交付金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	10,000,000
セーフティネット制度の運用 国庫交付金からの返還金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-
計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
セーフティネット制度	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000

③ ①、セーフティネット制度の運用状況に関する注記事項、国庫交付金及び国庫交付金等からの返還に要する経費
④ 国庫交付金からの返還に要する経費

⑤ セーフティネット制度の運用状況に関する注記事項及び国庫交付金からの返還に要する経費

⑥ 国庫交付金として交付された交付金及び国庫交付金等からの返還に要する経費

⑦ 国庫交付金からの返還に要する経費

⑧ 国庫交付金として交付された交付金及び国庫交付金等からの返還に要する経費
⑨ 国庫交付金からの返還に要する経費

（注）調査対象者数

※調査対象者数

調査対象者数は、調査対象の全従業員に対して、回答期限（2020年12月31日）の経過状況に応じて随時増減し、調査の進捗状況に応じた回答率の算出に用いられる。回答率の算出に用いられる。回答期限の経過状況、回答率は、回答率の算出に用いられる。

（1）調査対象者数

（2）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

調査対象者の属性（年齢）

（3）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

調査対象者の属性（年齢）

（4）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

（5）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

（6）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

（7）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

調査対象者の属性（性別）

調査対象者の属性（性別）

（8）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

（9）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

（10）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

調査対象者の属性（性別）

調査対象者の属性（性別）

（11）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

（12）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

（13）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

（14）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

（15）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

（16）調査対象者の属性

調査対象者の属性（性別）

